

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員C O O 竹内 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地
(2023年10月1日から本店所在地 東京都中央区銀座七丁目2番22号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	78,717,640	83,957,278	104,704,311
経常利益	(千円)	996,080	1,883,655	1,371,623
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	807,363	1,238,985	1,038,602
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	991,052	1,944,958	842,725
純資産額	(千円)	11,486,088	13,170,826	11,337,760
総資産額	(千円)	26,054,768	29,830,395	29,382,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	498.29	764.71	641.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	42.9	37.5

回次		第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.29	159.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進む一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・穀物価格の世界的な高騰や為替相場の変動等もあり、依然として経済環境の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、人流の増加による業務用需要の回復が見られたものの、エネルギーコストの高騰や相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの中期3ヵ年計画（2023年～2025年）で掲げる事業拡大に向けた体制再構築の施策として、事業の構造改革を強力に推進したことがコスト削減に繋がりました。加えて、主力である米穀事業において、安定調達を重視しつつ、機動的且つ独自の調達を推進し競争優位性を高めたこと、販売についても取引先のニーズに対応した販売ができたことで令和4年産米の採算性が大きく向上したこと等から、売上高は83,957百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,839百万円（前年同期比84.2%増）、経常利益は1,883百万円（前年同期比89.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,238百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業におきましては、物価の高騰により家計の節約志向が強まったことで家庭用向けの販売は伸び悩んだものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され中食・外食の需要が回復するなか業務用向けの販売が堅調であったことに加え、卸業者間の玄米販売の数量が増加したことから、売上高は67,447百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、精米工場の集約を含む構造改革を進めコスト全般の見直しを徹底したことに加え、需要に応じた仕入の徹底や仕入ルートの複線化等、業態ごとの仕入戦略等の施策を実施したこと等から、営業利益は2,126百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、鳥インフルエンザによる飼育羽数の減少、猛暑による消費量の減少、酪農家の離農等により国産飼料原料の需給が緩むなか拡販に努め、売上高は6,922百万円（前年同期比5.3%増）となりました。しかしながら、トウモロコシの国際価格の下落に伴い利益率の高い国産原料の販売が伸び悩んだこと等から、営業利益は315百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、鳥インフルエンザの感染拡大および養鶏の飼料となる穀物価格の上昇によって鶏卵の平均相場が高騰するなか、量販店における鶏卵・鶏肉加工品の拡販に努めたこと等から、売上高は7,264百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、米菓メーカー向けの加工用原料米及びヘルスケア商品の販売に苦戦したこと等から、売上高は2,323百万円（前年同期比8.0%減）となりました。一方、コンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことに加え、各取引先への継続的な値上げ交渉が結実したこと等から、営業利益は73百万円（前年同期比506.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は29,830百万円となり、前連結会計年度末と比べ448百万円の増加となりました。これは主に前渡金の増加額2,795百万円等に対し、棚卸資産の減少額2,316百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,659百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,384百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額650百万円等に対し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,934百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が13,170百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,833百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,133百万円、その他有価証券評価差額金の増加額328百万円、繰延ヘッジ損益の増加額269百万円、為替換算調整勘定の増加額47百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,500	16,145	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	1,706,000	-	-
総株主の議決権	-	16,145	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	85,800		85,800	5.04
計	-	85,800		85,800	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,035	2,674,429
受取手形及び売掛金	8,894,234	8,652,414
商品及び製品	3,031,358	1,954,838
仕掛品	281,805	233,095
原材料及び貯蔵品	4,187,730	2,996,434
前渡金	727,922	3,523,778
未収入金	682,772	378,287
その他	273,045	140,305
貸倒引当金	9,297	278
流動資産合計	20,413,608	20,553,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,476,348	1,421,997
機械装置及び運搬具（純額）	1,393,739	1,246,129
土地	2,073,423	2,073,423
リース資産（純額）	47,218	47,461
その他（純額）	35,981	32,306
有形固定資産合計	5,026,711	4,821,316
無形固定資産		
ソフトウェア	69,177	52,866
リース資産	36,213	30,786
その他	22,620	25,227
無形固定資産合計	128,010	108,879
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,535	3,963,606
長期前払費用	29,870	18,305
繰延税金資産	1,643	-
差入保証金	342,706	343,861
その他	21,285	21,384
貸倒引当金	315	265
投資その他の資産合計	3,813,725	4,346,892
固定資産合計	8,968,448	9,277,089
資産合計	29,382,056	29,830,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856,019	5,506,580
短期借入金	4,233,397	4,417,987
1年内返済予定の長期借入金	2,484,455	1,935,080
リース債務	38,133	43,063
未払金	1,336,341	1,057,777
未払法人税等	359,227	403,857
賞与引当金	187,070	392,005
その他	1,272,970	793,306
流動負債合計	14,767,615	14,549,658
固定負債		
長期借入金	2,808,005	1,422,890
リース債務	45,298	35,184
繰延税金負債	154,345	372,989
役員退職慰労引当金	164,150	174,527
資産除去債務	78,538	78,769
その他	26,343	25,550
固定負債合計	3,276,680	2,109,910
負債合計	18,044,296	16,659,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	380,174
利益剰余金	10,102,883	11,236,556
自己株式	288,899	288,970
株主資本合計	10,723,659	11,857,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,964	892,614
繰延ヘッジ損益	268,833	289
為替換算調整勘定	5,652	53,002
その他の包括利益累計額合計	300,783	945,905
非支配株主持分	313,318	367,659
純資産合計	11,337,760	13,170,826
負債純資産合計	29,382,056	29,830,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	78,717,640	83,957,278
売上原価	73,596,106	77,741,171
売上総利益	5,121,534	6,216,106
販売費及び一般管理費	4,122,942	4,376,924
営業利益	998,592	1,839,182
営業外収益		
受取利息	1,653	1,786
受取配当金	91,310	105,934
受取保険金	8,801	24,577
不動産賃貸料	21,872	22,503
貸倒引当金戻入額	5,610	9,074
その他	39,496	34,456
営業外収益合計	168,745	198,332
営業外費用		
支払利息	48,918	65,193
不動産賃貸費用	5,595	4,444
為替差損	97,141	59,175
その他	19,601	25,045
営業外費用合計	171,256	153,859
経常利益	996,080	1,883,655
特別利益		
固定資産売却益	0	2,449
投資有価証券売却益	1 188,683	-
補助金収入	13,682	-
特別利益合計	202,367	2,449
特別損失		
固定資産除却損	584	4,204
投資有価証券評価損	-	20,120
工場閉鎖損失	-	2 40,706
特別損失合計	584	65,031
税金等調整前四半期純利益	1,197,863	1,821,074
法人税、住民税及び事業税	403,439	592,582
法人税等調整額	42,140	42,473
法人税等合計	361,298	550,109
四半期純利益	836,564	1,270,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,201	31,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,363	1,238,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	836,564	1,270,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,242	328,649
繰延ヘッジ損益	28,766	269,122
為替換算調整勘定	119,011	76,220
その他の包括利益合計	154,487	673,992
四半期包括利益	991,052	1,944,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,618	1,884,107
非支配株主に係る四半期包括利益	73,434	60,850

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
東日本農産株式会社	968,175千円	954,768千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務 (267千米ドル)	35,465千円	(334千米ドル) 50,053千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、保有資産の効率化と財務体質の強化を図るため、当社が保有する投資有価証券1銘柄を一部売却したことにより、投資有価証券売却益188,683千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

2 工場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社本牧精米工場の工場閉鎖に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	344,597千円	397,186千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,508	25	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	40,505	25	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	56,707	35	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月4日 取締役会	普通株式	48,605	30	2023年6月30日	2023年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	64,739,048	6,576,880	4,877,095	2,524,616	78,717,640	-	78,717,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	478,799	10,476	484	35,050	524,810	524,810	-
計	65,217,847	6,587,357	4,877,580	2,559,666	79,242,451	524,810	78,717,640
セグメント利益	1,304,117	334,756	24,706	12,172	1,675,752	677,160	998,592

(注) 1. セグメント利益の調整額 677,160千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 688,006千円、セグメント間取引消去10,846千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,447,048	6,922,610	7,264,344	2,323,275	83,957,278	-	83,957,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,667	1,064	361	28,519	556,612	556,612	-
計	67,973,716	6,923,674	7,264,706	2,351,794	84,513,891	556,612	83,957,278
セグメント利益	2,126,159	315,727	65,900	73,809	2,581,596	742,414	1,839,182

(注) 1. セグメント利益の調整額 742,414千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 748,618千円、セグメント間取引消去6,204千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	18,057,738	-	-	-	18,057,738
	国内家庭用精米	17,507,424	-	-	-	17,507,424
	ミニマム・アクセス米	9,839,061	-	-	-	9,839,061
	その他	2,955,494	-	-	-	2,955,494
玄米		15,964,738	-	-	-	15,964,738
加工用原料米		-	-	-	1,336,225	1,336,225
米粉		-	-	-	587,435	587,435
たんぱく質調整米		-	-	-	426,256	426,256
飼料		-	5,940,694	-	-	5,940,694
鶏卵		-	-	4,308,874	-	4,308,874
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	501,982	-	501,982
その他		414,589	636,185	66,237	174,699	1,291,712
顧客との契約から生じる収益		64,739,048	6,576,880	4,877,095	2,524,616	78,717,640
外部顧客への売上高		64,739,048	6,576,880	4,877,095	2,524,616	78,717,640

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	19,684,745	-	-	-	19,684,745
	国内家庭用精米	17,250,379	-	-	-	17,250,379
	ミニマム・アクセス米	9,050,422	-	-	-	9,050,422
	その他	3,542,242	-	-	-	3,542,242
玄米		17,429,263	-	-	-	17,429,263
加工用原料米		-	-	-	1,114,454	1,114,454
米粉		-	-	-	662,664	662,664
たんぱく質調整米		-	-	-	408,680	408,680
飼料		-	6,193,686	-	-	6,193,686
鶏卵		-	-	6,610,901	-	6,610,901
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	658,991	-	658,991
その他		489,995	728,923	5,548	137,476	1,350,847
顧客との契約から生じる収益		67,447,048	6,922,610	7,264,344	2,323,275	83,957,278
外部顧客への売上高		67,447,048	6,922,610	7,264,344	2,323,275	83,957,278

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	498.29円	764.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	807,363	1,238,985
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	807,363	1,238,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,620	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	48,605千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PMO日本橋三越前9階

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 哲 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 望月 友 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。